

問 今後の財政見通しは

答 必要があれば見直す

問 平成17年度の地方交付税は、前年度並みがほぼ確保されるようだが、国の財政が厳しい中、今後も厳しく抑制されることが懸念されている。合併協議会で策定された「まちづくりプラン」の財政推計はやや楽観的過ぎるように感じるが、町長が政策課題として上げる「まちづくりプランの具現化」を進めていく上でも

(1) 改めて現在の厳しい経済環境、財政事情を勘案した中長期的な財政推計を行い、町民に再度示すべきではないか。
(2) 行財政改革は、どのようなプランで進めていくか。

答 (山口町長)

(1) 「まちづくりプラン」の財政推計は、中長期的な推計となっており、現在の状況は、プランを作成した時点と、そう大きく乖離しているとは認識していない。しかし、この推計が将来にわたって、確実に通用するとも考えていない。本年度策定する総合計画において財政推計についても検証し、地方財政計画や、経済動向に注意を払いつつながら、見直す必要があれば対応したい。
(2) 国の三位一体改革による交付税額や、補助金の削減が図られる中、自主財源の確保と共に、経常的な経費の縮減は喫緊の課題である。具体的には、



近藤大介議員

- ① 各種団体の補助金、負担金について、団体の自立度、その必要性や効果性等を外部の委員等にも依頼しながら検証。
- ② 職員の定員管理、適正配置による、給与の抑制。
- ③ 公的施設の管理・運営について、指定管理者制度、施設廃止等も含め検討。等、計画的に、行政組織運営の全般や事務事業の見直しを図っていききたい。

問 情報通信基盤の整備を活かすソフト事業を

答 18年度以降重点的に取り組む

問 町長が進めるまちづくりプランの具現化について

(1) まちづくりプランの中で、大山恵みの里構想が提起されている。産業振興の面では、農業サポートセンター(仮称)開設、産業振興センター(仮称)の設立が重要なポイントになってくると思うが、取り組みの方針、実施に向けたスケジュールは、
(2) 光ケーブルによる情報通信基盤整備事業



山口町長の後援会パンフを手に一般質問

答 (山口町長)

(1) 早い時期に検討に入りたいと考えているが、こういった事業をどう機能させて、どういう組織で運営していくか、そこから議論に入りたい。様々な分野の関係者によって構成される組織であり、大変大きな構想であるので、時間をかけ進めていきたい。

が来年度予定されている。基盤整備を機に、パソコン、インターネットに関する町民の関心、能力を高め、農産物のインターネット販売や、観光事業者のホームページの充実など、産業振興の面からも、積極的に活かすソフト事業が必要ではないか。

(2) ITの活用による経営改善や販路拡大を支援することで、活力ある地域産業育成、雇用創出を目指すとともに、ITを活かすことができる人材育成が喫緊の課題と考えている。本事業で整備する施設を有効活用するためのソフト事業の充実が重要なことであると認識している。平成18年度から19年度にかけて、町民を対象にした活用方法等の運用支援にも積極的かつ重点的に取り組んでいく。

